

⑮ 仙北市商工会 アクションプログラムの概要

目指す姿

仙北市の魅力を“稼ぐ力”の創出に導き、存在感を放つ商工会

推進スローガン

地域の未来を守るため“行動”“連携”“実現”

共通戦略1

革新的な経営戦略に踏み込んだ支援の推進

施策
1

経営の高度化・変革につながる戦略的支援の推進

5年間
目標

◇戦略的事業計画の実現企業数 20件
◇域内起業・創業の実現化 25件

(1) 経営分析からの課題抽出・解決に向けた計画策定支援
経営分析から、方向性策定及び計画実現、継続的なフォローアップを伴走型支援により実施します。

(2) 変化を乗り越え新たなビジネスチャンスや成長を支援
感染症や自然災害などの外部環境の変化に対応した、戦略的個社支援を推進します。

(3) 観光地ならではの創業支援

行政機関と連携した創業支援策の拡充と環境づくりを支援します。

施策
2

企業の成長段階に適した総合支援体制の強化

5年間
目標

◇経営改善計画書策定による資金繰り改善事業者数 27件
◇事業承継実現数 12件

(1) 経営の強靱化を図る支援体制の強化

経営状況は厳しさを増す一方にあり事業継続・発展に向けた支援を強化します。

(2) 事業承継の早期実現支援

事業を次の世代に託したい事業者に対して、早期に事業承継支援に着手し、実現化に努めます。

共通戦略2

新たな可能性を切り拓く多様な連携の推進

施策
3

ビジネス創造・成長のための連携支援

5年間
目標

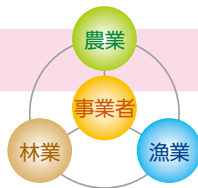
◇事業者間連携のコーディネート数 4件
◇商工業者と農業者とのマッチング数 4件

(1) 事業者間連携のコーディネート

価値の創出や事業機会の拡大を図るため、商工会がコーディネート役となり推進します。

(2) 農商工連携による地域物産振興の促進

地域の農産物資源を活用した地域ブランド化を推進するため、農商工連携の取組を支援します。



施策
4

地域の課題解決に向けた関係機関との連携強化

5年間
目標

◇要望政策実現数 5件
◇連携事業の取組数 5件

(1) 行政との連携強化による要望・提言活動の推進

行政との連携をより強化し、要望・提言活動を積極的に行います。

(2) 関係機関・団体等との連携による産業振興策の推進

地域DMOを中心とした関係機関・団体と連携し地域の産業振興に資する支援や事業に取り組みます。



共通戦略3

成果を創出し続ける組織・運営体制の構築

施策
5

多様な人材活躍による商工会活動「見える化」の推進

5年間
目標

◇事業者が主体の部会事業の実現数 27件
◇組織運営に反映させる女性登用 15名

(1) 会員交流事業や部会活動の活発化

「開かれた商工会」を意識、行動、発信に努め、誰もが参加しやすい会員交流事業に繋がります。

(2) 商工会活動での女性活躍の加速化

女性の能力や意見を取り入れることで商工会活動の活性化に繋がるとともに組織風土を改革します。

(3) タイムリーな情報発信とメディア活用

事業等への参画を促すため、情報発信力の強化と提言・要望の事業成果などを積極的にPRします。

施策
6

次代を見据えた商工会活動基盤の強化

5年間
目標

◇自己財源比率向上 40%
◇事業・業務の改善実行数 10件

(1) 環境変化に対応した事務局体制の整備

組織リスクを回避するため事務局体制と財政基盤強化について環境整備を行います。

(2) 事業者サービス向上への事業・業務の見直し

商工会資源を個社支援や地域振興に活かすため事業・業務を抜本的に見直し、改善していきます。

(3) 職員の資質向上策の推進

全職員が常に現場主義を徹底し、自ら研鑽に努め、目的意識と資質の向上に努めます。

共通戦略

独自戦略1 仙北市の魅力を活かした域外需要獲得の推進

施策
7

商品・サービスの魅力向上支援の強化

5年間 目標	◇商品魅力アップ数	30件
	◇事業化実現数	5件

(1) 商品開発・ブランディング・ブラッシュアップ・プロモーション等の支援

商品の魅力や競争力等、課題解決のための支援を行い、商品力の向上・販路開拓に繋がります。

- 施策活用による商品力の強化
- 地場産品のブランド力の強化

(2) 農林業者の6次産業化の支援

豊かな農林水産物と様々な地域資源を有効活用して、多様な形で融合した6次産業化を支援します。

- 6次産業化希望者の掘り起こしと事業化支援
- 既存漬物生産者の事業化支援



施策
8

域外需要獲得に導く販路開拓支援の強化

5年間 目標	◇物産展・商談会出席による 新規取引獲得件数	96件
	◇返礼品登録事業者数	10社

(1) 物産展開催による販路拡大支援

地域特産品及び観光資源をPRし、地元産品の新たな販路開拓と交流人口の増加に繋がります。

- 首都圏での物産展の開催
- 地域内物産展を観光シーズンに開催

(2) 商談会等を活用した販路開拓支援

各種商談会や見本市等の情報提供から出展後のフォローアップまでの支援を行います。

- 各団体との連携による出展支援
- 商談会出席に係る事前支援と出展後のフォローアップ支援

(3) ふるさと納税返礼品登録の促進

商品ラインナップの充実を図るうえでも、返礼品出品への登録を促進し、事業者の販路拡大のほか当市財政にも貢献します。

- 返礼提供事業者向け説明会の開催
- 返礼品登録事業者の掘り起こしと登録支援
- 返礼品登録に向けた商品開発・商品力向上支援



独自戦略2 仙北市商工会ならではの観光交流人口拡大の推進

施策
9

安心・安全・快適な受入れ環境整備の推進

5年間 目標	◇事業計画策定支援による実行数	30件
	◇おもてなし活動事業参画者	70件

(1) 観光関連事業者の受入環境整備の支援強化

観光客が安心・安全に、かつ快適に滞在できる環境づくりに取り組む事業者に対して支援を強化します。

- 施策活用のための事業計画策定支援
- 事業継続力強化計画の策定支援
- キャッシュレス化導入支援の強化

(2) 観光客をあたたく迎える受入意識の醸成

観光関係者、次代を担う子どもたちへの働きかけにより地域一体となってホスピタリティの醸成を図ります。

- 子供たちのふるさとへの愛着を高める取組
- 時勢に応じた様々なテーマの研修や専門家の派遣



施策
10

地場産品を活用した「食」による誘客の推進

5年間 目標	◇「食」の提供事業参画事業者数	40社
	◇プレスリリースを活用した事業者数	15件

(1) 季節毎の地場産品活用による「食」の提供推進

季節毎の地場産品を活用した料理や土産品などの「食」の提供を推進し交流人口の増加に繋がります。

- 地場産品生産者と事業者とのマッチング支援
- 地場産品を活用した「食」の提供事業の実施

(2) 戦略的な情報発信と営業活動の展開

季節毎の地場産品活用による「食」について時代のニーズに応じた情報を発信するとともに、メディア活用など戦略的なセールス活動を推進します。

- 戦略的な情報発信
- 関係機関と連携した営業活動



16 大仙市商工会 アクションプログラムの概要

目指す姿

一次産業と花火産業を融合して新たな価値を創造する大仙市商工会

推進スローガン

地域一体「大仙未来共創」

共通戦略1 革新的な経営戦略に踏み込んだ支援の推進

施策1 事業者の挑戦を支える戦略的支援の推進

5年間 目標	◇事業計画策定による売上増加企業数83社
	◇創業実現者数 26者

(1) 意欲的企業による新たな取組への支援強化

経営革新や事業再構築など、中小・小規模事業者による新たな取組に対し、集中的な支援を行います。



(2) 創業者の創出に向けた取組強化

創業希望者の掘り起こしと創業の実現に向けた取組とともに、創業後の事業活動が順調に進むよう伴走型の支援を行います。



施策2 事業者の持続的発展を目指す支援の推進

5年間 目標	◇事業承継計画の実現化数 20社
	◇BCP診断数 750社

(1) 事業承継による持続的発展支援

事業承継に関する地区内事業所の実態を把握し、事業承継計画策定及び実現化を図るとともに、事業承継後のフォローアップを強化し持続的発展に向けた支援を行います。



(2) BCPによるリスクマネジメント支援

浸水想定区域など水害発生の可能性が高い区域に立地する事業者を中心に、リスク対策の必要性について理解を図り、BCP策定及びフォローアップを支援します。



共通戦略2 新たな可能性を切り拓く多様な連携の推進

施策3 事業者間連携による新たな取組の推進

5年間 目標	◇商工業者同士の連携事業の創出数 1件
	◇共同事業実施数 6件

(1) 商工業者間連携による新たな事業への取組支援

部会の枠組みを活かした同業種・異業種の交流機会の提供を積極的に実施します。また、連携事業モデルとして部会活動を活発化させることで、新たな連携事業創出を促進します。



(2) 関係団体との連携強化による新たな仕組みづくり

関係団体の強みを融合させて、相乗効果による付加価値を生み出すため、連携により共同事業を創出し、新たなビジネスチャンスに繋がります。



施策4 地域課題解決のための地域内連携の強化

5年間 目標	◇連携による事業実施件数 17件
	◇経営発達支援件数 510社

(1) 創業者・若者・女性・Aターン者の連携による新たな視点からの地域活性化策の推進

創業者・若者・女性・Aターン者から大仙市の慣習にとらわれない斬新な発想と視点から地域活性化への糸口を模索し、地域が一体となった取組を実施します。



(2) 行政・関係団体等との協働による地域商工業振興の推進

行政と連携した経営発達支援計画などを効果的に推進するため、関係団体等と進むべき方向性の共有と役割を明確にし、商工業振興の推進に繋がります。



共通戦略3 成果を創出し続ける組織・運営体制の構築

施策5 経営課題に対応できる人材育成の強化

5年間 目標	◇OJT推進による課題解決件数 105件
	◇高度化する経営課題に対応したチーム支援件数 22件

(1) 組織力向上のための人材育成の強化

働きやすい職場環境をつくるため、マネジメント強化に取り組み、職種に応じた資格取得を進め、スキルアップを図ります。



(2) 関係機関や専門家との連携によるチーム支援の強化

複数の職員が得意分野を補完しあうチーム支援を基本に、情報の共有化を図り、専門家との支援を仰ぎながら、質の高いサポート支援を行います。



施策6 将来を見据えた組織運営体制の構築

5年間 目標	◇組織率 62%
	◇業務の平準化に応じた支所数 3支所

(1) 内部組織強化による商工会づくり

内部組織の強化と商工会を担う人材育成に繋げるため、青年部・女性部・4部会の活動を強化します。



(2) 会員サービス強化に向けた最適な支所・事務局体制の構築

限られた職員で質の高い会員サービスができるよう、令和3年度から試験的にスタートした3拠点業務管理の改善を図りながら、効率的な組織運営を行います。



共通戦略

独自戦略1

一次産品に付加価値をつけた大仙ブランドの確立

施策
7

農畜産業と連携した大仙ブランド新商品づくり

5年間
目標

- ◇新たなビジネスの創出数 4件
- ◇新商品・新サービス開発件数+既存商品・既存サービスブラッシュアップ件数 52件

(1) 農業者・商工業者の連携による新たな事業の創出

地域性を活かした連携を可能にするため、会員である農業法人を中心とした農業者と商工業者のマッチング支援や起業支援を行い、コミュニティづくり等新たな事業の創出を促進します。



(2) 地域資源を含めた既存の商品・サービスの高付加価値化

農業者と商工業者が通常の取引関係を超え、地域の特性と互いの強みを活かした新商品・新サービス開発の実現化を促進します。



施策
8

大仙ブランド商品販路開拓支援

5年間
目標

- ◇プロモーション強化・戦略策定支援企業数 15件
- ◇商談会展展支援企業数 15件

(1) 効果的なセールスプロモーション活動の強化支援

農業者・商工業者ともに新たな事業活動を展開するに当たり、マーケティング等の専門家活用や、多様な主体と連携・協働の体制を構築し、効果的なセールスプロモーション活動の強化を支援します。



(2) 「美食産地 大仙(仮称)」販路開拓の機会の創出

商工会ネットワークをフルに活用して「美食産地 大仙(仮称)」の確立に向け、様々なバックグラウンドを活用し情報を収集して、域内外市場の販路開拓の機会を創出します。



独自戦略2

花火の“まち”大仙の確立

施策
9

「花火の“まち”大仙」のプロモーション強化

5年間
目標

- ◇花火の“まち”大仙関連商品開発数 57品
- ◇企業の新たな販路開拓数 100件

(1) 花火の“まち”大仙関連商品の発掘・開発に向けた周知活動

大仙市が提供する「花火の“まち”大仙」ロゴを活用し、商工会地域から新たな花火関連商品創出に向けた事業を検討します。



(2) ICTを活用した魅力の情報発信

商工会ホームページ上に新たに設置する「販路開拓ナビサイト」上に、食品加工製造業者が集い、発掘・開発された花火の“まち”大仙関連商品をはじめとした、商品の情報発信を行い、認知度を高めていくことにより、域外からの引き合い増加に繋がっていきます。



販路開拓ナビゲーター
大仙オリジナル「売り坊」

施策
10

「花火の“まち”大仙」の確立による交流人口の拡大

5年間
目標

- ◇花火大会の参画事業者数 120社
- ◇スタンプラリー参加者数 1000人

(1) 花火大会を活用した地域振興に関する研究

大仙市の地域資源の特性を再認識するとともに、花火や地場産品などの魅力ある資源を研究し情報発信で、地域活性化に寄与します。



神岡南外花火大会



(2) 交流人口拡大のための調査研究・取組推進

大仙市では全国区の知名度を誇る大曲の花火に加え、商工会の各地域でも盛んに花火の打ち上げが行われています。そのため、毎月花火が打ち上がるまち「花火の“まち”大仙」のイメージ・ネームバリューを活用し、商工会地域の新たな魅力創出に向けた事業を検討します。



17 美郷町商工会 アクションプログラムの概要

目指す姿 美郷町産業を総合的にけん引していく商工会

推進スローガン つながる拡がる、チーム美郷でビジネスチャンス

共通戦略1 革新的な経営戦略に踏み込んだ支援の推進

施策1 中核企業への成長を支える戦略的支援の推進

5年間目標
◇自主的な経営計画策定企業数 25企業
◇革新的な取組による事業継続実現企業数 25企業

(1) 簡易事業計画書シートの活用による自主的な経営計画策定支援

事業者それぞれが個別具体的な課題に対応し、自らが進むべき道を作り上げていけるよう集中的な支援を展開します。

(2) 創業者ネットワークによる支援体制の構築

創業者が孤立することなく、相互に新たな付加価値を生み出せるようなネットワークを構築し、事業継続と更なる成長を支える体制を整備します。

(3) 事業者それぞれの挑戦への徹底サポート

自らの進むべき道への挑戦を続ける事業者に対し、それぞれのニーズに合わせた支援で徹底的にサポートします。



施策2 美郷町基盤強化に向けた企業の持続的発展支援の推進

5年間目標
◇調査に基づく経営改善への取組企業数 15企業
◇事業承継実現化企業数 15企業

(1) 買物実態調査等の実施による地域経済動向の把握

事業者が感じている課題と、顧客が望むサービスとのギャップを埋め、顧客満足度の向上を図ります。

(2) 高齢経営者等実態調査の実施による新たな承継の発掘

高齢経営者の具体的な経営意欲の確認を通じ、承継可能性のある事業を発掘します。

(3) 事業承継計画の確実な実行支援

事業承継計画の進捗度に応じたブラッシュアップを随時提案し、確実な実行に向けた支援を実施します。

(4) 企業におけるリスクマネジメント力の強化支援

事業者の意識を向上させ、BCP策定支援を通じて地域経済の継続力強化を図ります。

共通戦略2 新たな可能性を切り拓く多様な連携の推進

施策3 事業者間連携「美郷モデル」による新たな取組の創出

5年間目標
◇美郷町の持続的発展につながる連携事業への参画企業数 20企業
◇労働力シェアへの取組企業数 20企業

(1) 経営資源の補完を求める事業者間マッチング支援

事業者同士が連携しやすい環境を整備し、地域内に新たな事業を創出します。

(2) 季節的労働力の事業者間マッチング支援

事業者間で労働力をシェアする仕組みを検討し、労働力の確保と労働者の終了満足度向上につなげます。

施策4 地域課題解決に向けた地域内連携の強化

5年間目標
◇高卒者の地域企業採用希望者数 36人
◇経営発達支援事業者数 47人

(1) 地域内産学官連携事業の実施

商工会・町・高校との有機的な連携により、将来の労働力確保につなげます。

(2) 町との連携による経営発達支援計画の定期的な評価・見直し

経営発達支援計画を通じて行政との活発な意見交換を行い、地域に活力を生み出す施策を提言します。



共通戦略3 成果を創出し続ける組織・運営体制の構築

施策5 多様化・高度化する経営課題への支援機能強化

5年間目標
◇職員の公的資格取得数 5件
◇チーム支援による課題解決数 25件

(1) 多様化・高度化する経営課題への支援スキル向上

環境変化に合わせた専門的な研修を集中的に実施し、効果的かつ効率的なスキルの習得に努めます。

(2) 効果的な外部研修への積極的な派遣

専門機関等への派遣を通じ、それぞれの得意分野を伸ばすことで企業支援のプロ集団を目指します。

(3) 職員相互のスキル補完によるチーム支援意識の醸成

チーム支援を効果的にマネジメントできる支援リーダーを育成し、効率的なチーム支援を実現させます。

施策6 商工会運営力向上による組織強化

5年間目標
◇役員会の出席率 90%
◇総代会の実出席率 55%

(1) 支援事例等タイムリーな情報発信体制の整備

企業にとって有益な情報をよりタイムリーに発信する体制を整備し、商工会の活用度向上を図ります。

(2) 役員及び役員会の機能強化による組織運営力の向上

役員の自覚を促し、会員加入強化や自家共済の推進を通じた組織強化への参画を徹底します。

(3) 実効性のある部会活動の強化

それぞれの業種に実効性のある活動を促進するとともに、相互に意見交換を行う機能を追加します。

独自戦略1 主要産業である農業との組織的な連携の推進

施策7 農業者の事業化・商業化に向けた支援の推進

5年間 目標	◇6次産業化等による農業者の企業化数	6件
	◇農業者との連携事業数	2件

(1) 農業者を対象とした各種セミナーの開催

農業者に対して経営者としての意識付けにつながるセミナーを開催し、企業化への基盤確立につなげます。

- 経営計画セミナーの開催
- 農業簿記講座の開催

(2) 農商工連携による新商品開発等の促進

美郷町の主要産業である農業生産品と会員企業の経営資源やノウハウを融合させ、美郷町ならではの新商品開発に向けたマッチング支援を行います。

- 対象となる農業者の掘り起こし
- 会員企業とのマッチング支援
- 各種商談会等への出展支援

施策8 JAとの連携による農業者への横断的支援体制の構築

5年間 目標	◇組合員の商工会事業活用数	6件
	◇JAとの共同事業数	3件

(1) 相互を取り巻く関係施策の共有

商工会とJAとが相互に有する施策情報を共有することで、互いの構成員に対する支援策の拡充につなげます。

- 組合員への商工会施策の情報発信
- 会員企業への農業関連施策の情報発信

(2) 農商工交流事業の検討

美郷町の産業を担う2つの組織が有機的に連携することで互いの構成員の積極的な交流を促し、地域経済活性化への相乗効果を図ります。

- 会員企業と組合員との懇談会の開催
- 地域内事業への共同参画



独自戦略2 美郷町ならではの交流人口拡大策の推進

施策9 地域資源の新たな活用策の検討

5年間 目標	◇既存資源パッケージ商品の提案数	6件
	◇新たな経営資源の提案数	4件

(1) 既存資源の新たな活用策の検討

既存資源を効果的かつ効率的に活用し、相乗効果を高め交流人口の拡大につなげていくという新たな取組へチャレンジします。

- 既存資源パッケージ化の検討
- 体験型観光プランの提案

(2) 行政の施策と連動した新たな経営資源の提案

登山観光やタイ王国との交流など、行政の施策と連動した新たな経営資源の可能性を研究し、地域に新たなビジネスを提案します。

- 登山観光ビジネス化への提案
- タイ王国との交流を活かした新たなビジネスの検討
- 農園ビジネスの可能性検討



施策10 新たな価値を生み出す美郷町まるとプロデュースの実現

5年間 目標	◇連携事業の創出数	3件
	◇革新的な販路拡大事業の実施数	3件

(1) 産業を超えた連携体制の構築

商工業と農業、観光業など美郷町を形成する多様な産業が連携し、地域に新たな価値を生み出す事業を検討する体制を構築します。

- 情報交換会の開催
- 連携可能事業の検討

(2) 美郷町まるとプロデュースの実施

商工会がプロデューサーとなり、多種多様な美郷町産品を広く域外へ売り出していく販路拡大や観光資源のPRなどを実施する体制を構築し、積極的な外貨獲得を支援します。

- 美郷町まるとネットワークの構築
- 美郷町産品の販路拡大パッケージ支援体制の確立



⑱ よこて市商工会 アクションプログラムの概要

目指す姿

横手市の豊富な資源と多様な連携を活かし、新たなチャレンジをし続ける商工会

推進スローガン

新たな発想と新たな体制で企業の持続的発展を支える

共通戦略1 革新的な経営戦略に踏み込んだ支援の推進

施策1 挑戦する事業者への戦略的支援の推進

5年間 目標	◇革新的な取組事業者数	120社
	◇起業・創業者数	80人

(1) 革新的な取組に挑戦する事業者への経営力向上・経営革新支援強化

多様化・高度化する経営課題に対し、経営戦略や収益改善まで踏み込んだ実効性の高い支援を行います。

(2) 新ビジネス創出へチャレンジする起業・創業者への支援強化

行政及び支援機関と連携し起業・創業者へ実現可能な創業計画を策定するなど、支援強化に努めます。

施策2 事業者の持続的発展を促す支援の推進

5年間 目標	◇事業承継計画の実現化	30件
	◇診断レポートによる分析・提案件数	1,020件

(1) 次世代を担う経営者への円滑な事業承継支援

円滑な事業承継に向け専門家や関係団体と協調し、実態に即した承継計画の策定を支援します。



(2) 財務会計活用型記帳指導による経営支援強化

経営状態の把握及び将来の経営判断の基礎データとして活用を図り、提案型の経営支援強化に努めます。

共通戦略2 新たな可能性を切り拓く多様な連携の推進

施策3 事業者間連携による新たな取組の促進

5年間 目標	◇事業者間による連携事業の創出数	12件
	◇1次産業者との連携事業の創出数	12件

(1) 事業者間連携による新たな事業展開の促進

ホームページへの企業情報掲載で事業者間のニーズをつなぎ合わせ、新事業創出を促進します。

(2) 地域資源の有効活用による新たな事業展開の推進

1次産業者と食品製造業者との連携を促進し、地域資源を有効活用した新たな産業育成を目指します。



施策4 関係機関(政・官・財)とのネットワークの構築及び連携強化

5年間 目標	◇経営発達支援事業者数	375人
	◇広域連携事業等の件数	9件

(1) 市・会議所・関係団体と連携した事業展開の推進及び積極的な提言

関係機関との連携により経営発達支援・BCP策定支援を実施するほか、行政に対して積極的に施策提言を行います。

(2) 広域連携のための多様な連携の推進

近隣商工会との地域を越えた事業展開に向けての検討や、定期的な情報交換でネットワーク構築を図ります。

共通戦略3 成果を創出し続ける組織・運営体制の構築

施策5 事業者が主体となった商工会活動の推進

5年間 目標	◇新規会員加入者数	320人
	◇通常総代会における出席率	75.0%

(1) 円滑な商工会運営のための組織力強化

組織力の強化を図るとともに、事業者が積極的に商工会活動に参加しやすい体制構築に努めます。

(2) 部会活動の見直しと青年部・女性部活動の強化

地域・経営課題の解決につながる広範な部会活動と、青年部女性部の自主活動強化により活性化を図ります。



施策6 将来を見据えた中長期財政計画の実現

5年間 目標	◇自主財源比率	35.5%
	◇自家共済の会員加入率	46.0%

(1) 中長期財政計画の策定と進捗管理

中長期財政計画の策定・進捗管理のうえ毎年度見直しを図りながら、次年度の収支計画に反映させます。

(2) 財政基盤強化のための自家共済の推進と新たな収益事業の検討

役職員一丸となり強力に推進するとともに、自主財源確保に向け新たな収益事業の検討を行います。

独自戦略1 豊富な「よこて資源」を活かしたビジネス創出

施策
7

よこて資源を活用した横断的な販路拡大支援

5年間
目標

◇新たなビジネス創出事業者数	4人
◇新たな販路開拓実現事業者数	21人

(1) 新たな市場獲得に向けた販路拡大支援

地域資源の高付加価値化、販売方法の工夫や新規顧客獲得に向けた商品の改良・開発の支援を行います。特に、道の駅出店事業者との情報交換により、新たなビジネス創出の可能性を探り販路拡大につなげます。



(2) 展示会・商談会への出展支援

域外に新たな需要を開拓することで事業者の持続的な事業運営と発展を図り、販路開拓につなげます。

施策
8

交流人口拡大に向けた観光資源の磨き上げ

5年間
目標

◇インバウンド対応事業者数	50人
◇観光プラン商品化数	20件

(1) 地域資源を活用した観光振興事業の推進

新たな観光客の取り込みやリピーター拡大に向け関係機関と連携を図り、観光客へのおもてなし対応を支援します。また、管内「道の駅」を核としたにぎわい創出及び情報発信を行います。

(2) 近隣エリアと連携した滞在型観光の推進

自然や文化財など豊富な観光資源を活かし、近隣エリアと連携した滞在型観光の推進を図るため、誘客に向けた観光プロモーションを検討します。

また、市内観光施設と横手の豊かな食を楽しむ回遊プランを造成し、交流人口の拡大に努めます。



独自戦略2 事業者サービス向上のための新たな指導拠点の整備

施策
9

機動力強化に向けた新たな組織・運営体制の確立

5年間
目標

◇支所統廃合に向けた検討会の開催数	10回
◇巡回による情報提供数	1,230件

(1) 本所移転及び支所統廃合に向けた具体的な検討

個社支援を重視した支援体制の強化及び質の高いサービスを提供するため、最適な組織体制のあり方を検討します。

(2) 機動力と効率性を重視した事務局体制の整備

多様な経営課題に対し質の高いサービスを機動的・効率的に提供できる事務局体制を構築します。



施策
10

新拠点の強みを最大限に活かすデジタル化の推進

5年間
目標

◇一斉メール配信体制の構築	150人
◇ECサイト構築企業数	25社

(1) ICT導入による事業再構築支援

事業者が抱えるICT利活用に関する課題に対応するため、専門の相談窓口や操作体験室を設置し、事業の再構築に向け支援体制の充実を図ります。

(2) ICT活用支援の具体的な提案及び推進

事業者の各種課題解決に向け、積極的にICT活用を推進し生産性向上につなげます。



19 ゆざわ小町商工会 アクションプログラムの概要

目指す姿 地場産業と観光を融合させるゆざわ小町商工会

推進スローガン “知恵”と“絆”で地域を興す

共通戦略1 革新的な経営戦略に踏み込んだ支援の推進

施策1 事業者の課題解決に向けた提案型支援の推進

5年間 目標	◇ICT導入計画の策定件数	100件
	◇販路開拓支援事業所数	400件

(1) 商工会ならではのICT導入の取組の強化

事業者の経営実態を把握したうえで、課題解決や事業再構築に向けたICT導入を促進します。



(2) 商工会ならではの新商品開発と販路開拓に向けた取組の強化

消費者ニーズの変化に対応すべく補助金等の支援策を活用した新商品開発と販路開拓を促進します。



施策2 利益確保に向けた実効性の高い個社支援の推進

5年間 目標	◇事業計画策定支援事業所数	100件
	◇経営課題解決支援事業所数	200件

(1) 持続的発展に向けた実効性の高い事業計画策定の推進

取組内容に即した解決提案を行い、利益確保に向けた実効性の高い事業計画策定を支援します。



(2) 経営課題解決に向けたチーム支援の充実

チームによる支援体制を整備し、多様化・高度化する経営課題解決に取り組みます。

共通戦略2 新たな可能性を切り拓く多様な連携の推進

施策3 相乗効果により経営力強化を可能とする連携の促進

5年間 目標	◇事業者同士の連携事業取組数	10件
	◇他産業との連携事業取組数	7件

(1) 事業者同士の連携スタイル研究

課題解決に向け事業者同士の新たな連携スタイルを研究、WEBを活用したマッチングを促進します。



(2) 地域の強みや特性を活かした他産業との連携

商工会と農畜産物生産者等との連携体制整備を図り6次産業化・農商工連携の取組を促進します。

施策4 ネットワークを活用した多様な連携の推進

5年間 目標	◇連携推進による創業・起業数	5件
	◇他団体との連携事業取組数	5件

(1) 若者等を含めた多様な連携の推進

先入観にとらわれない新たな視点でビジネスの可能性を検証し、創業・起業に向け多様な連携を推進します。



(2) 自治体や管内外の地域団体との連携体制構築

連携方法・連携メリットを研究するとともに、ビジネスチャンスの変化を図り、交流人口の増加を促進するため連携体制を整備します。

共通戦略3 成果を創出し続ける組織・運営体制の構築

施策5 事業者が主役の商工会活動の強化

5年間 目標	◇会員組織率	56%
	◇主体的に行う事業数	20件

(1) 役職員一体となった商工会活動の展開

役職員が地域情報を共有し、事業者支援に対応する体制の整備を進め商工会活動を強化します。



(2) 部会活動等を通じた商工会活動の活性化

経営課題や事業目的に応じ、事業者が中心の商工会活動を実施します。

施策6 機動性・効率性を重視した事務局体制の整備

5年間 目標	◇支所統廃合実施後の拠点数	2拠点
	◇チーム支援による課題解決件数	100件

(1) 皆瀬支所の稲川本所への統合の実施

支所統廃合の実施と課題を検証し、支援体制を再構築します。



(2) 業務改善による事務局体制の整備

ICT導入や業務の効率化・集約化により事務局体制を整備します。

独自戦略1 『ゆざわ小町地域』地場産業の新価値創造支援

施策
7

事業者、商工会が一体となった地場産業の価値創造

5年間
目標

- ◇需要動向調査フィードバック件数 4件
- ◇新商品開発等の支援件数 15件

(1) 経営の維持、持続的発展を目的としたマーケティング機会の確保

消費者ニーズ等調査を実施し、調査結果を整理分析、事業者へフィードバックすることで、新商品開発や連携による新価値創造へつなげます。

(2) 連携を通じた新価値創造に向けた研究開発

地場産業に新たな価値を創造するための研究開発を行うとともに、事業者間連携を通じて付加価値の高いものづくりを推進します。



施策
8

オンライン活用等による外部地域からの商機獲得の推進

5年間
目標

- ◇オンライン商談会への出展支援件数 10件
- ◇各種商談会等への出展支援件数 4件

(1) 域外市場への販路拡大の可能性を見出すオンライン商談会参加者への支援強化

地域外への販路を開拓するために、事業者に適した販売方法の提案やオンライン形式で開催される商談会への出展を支援します。

(2) 新価値創造のための出展支援

専門家派遣等を活用し、事業計画策定やサービス・製品の強みを明確にすることで、事業者の新たな販路開拓、商談会出展を支援します。



独自戦略2 観光資源の魅力向上による『ゆざわ小町地域』交流人口の拡大

施策
9

観光資源の磨き上げと新たな観光資源の創出

5年間
目標

- ◇支援事業者数 50件
- ◇情報発信回数 60件

(1) 新たな観光資源の創出支援

観光資源の磨き上げを行うとともに、連携を通じた新たな観光資源の創出を支援します。

(2) 高付加価値モデル支援

地域内観光資源の連携による、ゆざわ小町ならではのビジネスモデルの創出を支援します。



施策
10

産業と観光の融合による魅力向上

5年間
目標

- ◇観光資源の連携支援数 20件
- ◇企画提案数 25件

(1) 体験型観光の研究

既存観光資源の有効活用について研究を行い、産業と観光の融合を促進します。

(2) ゆざわ小町モデル体験型観光ルートの企画提案

ゆざわ小町ならではのモデル観光ルート等の企画提案を行い、地域内交流人口の拡大を目指します。



20 羽後町商工会 アクションプログラムの概要

目指す姿

地域資源の活用と、賑わい創出で羽後町経済を活性化させる商工会

推進スローガン

新たな可能性を拓き、まちの未来を創造する

共通戦略1 革新的な経営戦略に踏み込んだ支援の推進

施策
1

事業者ニーズを把握した
実効性のある個社支援の強化

5年間
目標

◇事業者実態調査実施率 全会員
◇事業計画策定支援企業数 108社
◇事業承継計画策定支援企業数 26社

(1) 経営判断、課題抽出のための事業者実態調査の実施
事業者実態調査を実施し、個社の課題を抽出し個社支援に役立てます。

(2) 課題解決に向けた事業計画策定支援
個社の課題を解決するため、事業計画の策定を支援します。

(3) 商工会ならではの事業承継の推進
実態を把握している商工会の強みを活かし、事業承継に積極的な働き掛けを行います。

施策
2

環境の変化に対応した
新たな取組への支援

5年間
目標

◇事業計画に基づいた補助金活用企業数 56社
◇創業・第二創業計画策定支援件数 30件

(1) 急速に進むデジタル化への対応

デジタル化による経営競争力の向上、ICT導入・キャッシュレス化の取り組みを支援します。



(2) 経営力強化のための若手経営者の育成
次代を担う若手経営者を育成し経営基盤の強化、新分野への進出などの実現化に向けて支援します。

共通戦略2 新たな可能性を切り拓く多様な連携の推進

施策
3

持続的発展を目的とした
危機管理強化と企業間連携の推進

5年間
目標

◇事業継続計画策定支援企業数 26社
◇企業間連携支援件数 12件

(1) 災害時・感染症拡大に備えた危機管理、事業継続への対応
災害などの緊急事態が発生したときに備えた、事業の継続や復旧を図るための計画策定を支援します。

(2) 企業間連携、異業種連携の促進
限られた経営資源を有効活用するため、事業者間連携を促進、新たな事業創出を促進します。

施策
4

経営発達支援計画に
基づいた商工業振興実現

5年間
目標

◇行政への施策提案件数 50件
◇広域連携件数 13件

(1) 行政と連携した地域課題解決に向けた取組
行政と地域課題を共有し、連携を密にしながら常に課題解決に向けた取組を行っていきます。

(2) 広域連携による支援機関との連携及び情報交換
経済圏を共有するエリアにある各団体との情報ネットワークを構築するための協議を行います。

共通戦略3 成果を創出し続ける組織・運営体制の構築

施策
5

円滑な商工会運営のための
組織力強化

5年間
目標

◇会員組織率 66%
◇自己財源比率 36%

(1) 役職員が一体となった会員加入促進運動等による商工会活動の強化
会員交流や事業参画による部会活動等の活発化、組織の強化につなげるため、会員増強に取り組めます。

(2) 既存事業の見直しによる組織の効率化
商工会活動は、変化に対しフレキシブルに対応するため、常に既存事業の検証・見直しに取り組めます。

(3) 中長期財政運営計画の策定
安定した財政基盤が必要となることから、収入・支出の両面から見直しを図ります。

施策
6

会員支援能力向上と
事務局体制の強化

5年間
目標

◇OJT研修の活用件数 24件
◇事務局体制提案件数 28件

(1) 支援機関と連携した職員の資質向上
研修への積極的な参加促進を行いながら、職場内でのOJTやWEB研修を取り入れながら職員の資質を向上させ、質の高い個社支援を可能とします。

(2) 変化に対応した事務局体制の構築
職員が求められるニーズに的確に応えるため、職員がパフォーマンスを発揮しやすい環境に整備します。



独自戦略1 地域資源を活かした羽後町ブランドの確立

施策7 地域資源を活用した羽後町ブランドづくり

5年間 目標	◇地域資源活用事業実施回数	8回
	◇「道の駅うご」との連携事業回数	8回

(1) 地域資源を活用した羽後町ブランドづくり

定着した伝承文化・食文化を活用・発展させ羽後町ブランド確立のための事業を実施します。

(2) 「道の駅うご」を核とした地域経済活性化

県内屈指入込客数を有する「道の駅うご」を核とした地域経済活性化を実践します。

ユネスコ無形文化遺産へ提案
西馬音内盆踊り



施策8 羽後町ブランドを活用した販路拡大支援の強化

5年間 目標	◇新商品開発支援件数	8件
	◇商談会・展示会への出展支援件数	58件

(1) 地域特産品のブラッシュアップ、新商品開発支援

専門家の意見、マーケティング戦略を整理した上での新商品開発、製造戦略をサポートしていきます。

(2) 商談会・展示会への出展支援による販路拡大

新商品開発・新規顧客開拓を目的とした展示会等への出展を支援していきます。



独自戦略2 地域連携・情報発信強化による羽後町の賑わい創出

施策9 地域連携による賑わいづくり

5年間 目標	◇地域内外団体との連携事業件数	8件
	◇観光メニュー提案件数	9件

(1) 地域内外団体と連携した地域活性化策の構築

地域活性化を目指す団体と、情報共有を図りながら連携した地域活性化策を構築します。

(2) 地域資源を活用した周遊観光メニューの開発・研究

地域資源を活用した周遊型地域観光についての調査研究、勉強会を実施します。



施策10 情報発信力強化による地域の賑わい創出

5年間 目標	◇HP、SNS更新回数	54回
	◇まち記者事業情報発信件数	60回

(1) HP、SNSを活用した情報発信力の強化

ホームページやSNSを使い、商工会の情報発信力を強化し、町の賑わい創出につなげます。

(2) まち記者育成による地域事業所の魅力発信

「まち記者」が取材した事業所情報を、デジタルガイドブックサイトに掲載、羽後町の魅力を発信します。



21 東成瀬村商工会 アクションプログラムの概要

目指す姿

成瀬ダムと村の立地を活かし、事業者へチャンスをつなぐ商工会

推進スローガン

共に一歩 新たな架け橋を

共通戦略1

革新的な経営戦略に踏み込んだ支援の推進

施策
1

新たな経営戦略を目指す企業への
戦略的支援

5年間
目標

◇戦略的な挑戦を目指す事業者数 12社
◇販路拡大に向けたICT活用事業者数 35社

(1) 新たな挑戦を目指す事業者への集中支援

地域資源を活用した6次産業化や積極的に新分野進出に挑戦する事業者等へ実効性の高い経営革新計画、経営力向上計画等の策定をします。

(2) 経営実態に即したICT活用で先端ビジネス支援

ICT(HPやSNS等)を活用したビジネスモデル構築を推進し、事業規模に応じた支援を実施します。

施策
2

企業の持続的な経営を支える発展
的な支援

5年間
目標

◇創業者(第二創業)及び事業承継件数 25件
◇BCP策定支援件数 20件

(1) 創業者(第二創業)及び事業承継の取組強化

小規模商工会ならではの地域に合った実効性の高いM&Aや創業者とのマッチングによる事業承継計画策定と創業計画策定支援を実施します。

(2) 事業規模に合わせたリスクマネジメント力の強化

豪雪対策や感染症対策のリスクマネジメントで事業継続力を強化します。

共通戦略2

新たな可能性を切り拓く多様な連携の推進

施策
3

地域内連携と広域連携の推進による
新たなビジネスチャンスの創出

5年間
目標

◇エントリーシートの回収枚数 90件
◇地域・広域・異業種間連携件数 9件

(1) 新たな支援体制の構築

商工業者間連携による事業展開の促進

事業者間連携を推進し、共同経営計画書策定による新たなビジネスチャンスを創出し、課題の解決を推進します。

(2) ハイブリッド支援体制の構築

地域内連携と広域連携の推進で新商品開発や自社サービスのブラッシュアップによる付加価値向上を創出します。



施策
4

行政等との連携による経営発達支
援の充実

5年間
目標

◇経営発達支援事業者数 50件
◇若者や女性が連携して取り組む事業数 8件

(1) 行政と一体となった地域商工業振興策の推進

村と連携し、互いの役割分担を明確にして、経営発達支援計画に基づいた事業を推進し、協力体制を協議します。

(2) 若者や女性の発想を取り入れた課題解決支援の推進

若者や女性の新たな発想を取り入れ、地域一体で課題解決に取り組む、事業承継や創業につなげます。



共通戦略3

成果を創出し続ける組織・運営体制の構築

施策
5

主体的な部会活動による組織の活
性化

5年間
目標

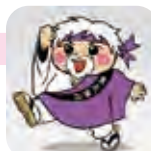
◇部会別、ビジネススタイル別講習会の開催 20回
◇青・女活動強化事業の実施件数 20回

(1) 部会機能の再構築

部会機能を再構築することで、事業所の情報収集及び経営力向上を推進し、更には、部会の垣根を超えた活動や事業をビジネススタイル(同業種間または、異業種間)別に実施します。

(2) 青年部・女性部の活動強化

青年部・女性部活動の将来を見据えた検討会を開催し、課題解決に向けた新たな事業を展開します。



施策
6

効果的な商工会活動のための運営
体制の強化

5年間
目標

◇組織率及び自主財源比率の維持 組82%、自39%
◇事業所支援率の向上 60%

(1) 未来の商工会運営を踏まえた組織基盤の維持

機動性・効率性を重視し、新たな拠点の整備と支援体制の強化を図り、組織財政検討委員会を開催することで、新たな支援体制を構築し、サービス低下を抑制します。

(2) 業務改善による伴走型支援の充実

事業仕分け、ICT活用による業務改善で「迅速で機動的な解決策」をチームで提案し、生産性の向上及び新たな商工会サービスを提供します。

独自戦略1 成瀬ダムを核とした観光村づくり推進

施策7 新たに観光産業へ進出する事業者への支援強化

5年間目標	◇集中支援事業所数	10社
	◇セミナー及び支援事業所数	15社

(1) 観光事業に取組む事業者の戦略的な集中支援

成瀬ダム工事を契機として、村内業者がいち早くダム観光事業に取組み、経営基盤の確立と宿泊施設を中心とした需要維持に向けた支援を強化します。

- 革新的な新商品開発
- 新サービス提供等
- 事業者情報パンフレット作成等
- 東成瀬村宿活性化協議会の開催



(2) 観光関連事業者の中期的な経営戦略策定支援

観光関連事業者の中期的な経営戦略策定を図るために地域資源を活かした体験型観光モデルの研究や検証による、新たな観光事業を創出します。

- 観光で儲かるセミナー(仮称)の開催
- 専門家派遣等を活用でフォローアップ
- 観光事業のPDCAサイクル構築



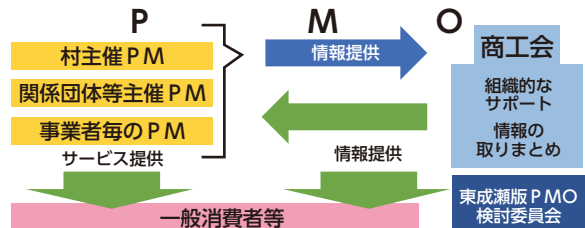
施策8 観光産業の推進に向けた村地域一体での体制づくり

5年間目標	◇PMO構築のための検討会開催回数	16回
	◇観光地化に向けての協議提案回数	20回

(1) 地域一体での観光推進体制の構築

地域の事業者が観光事業を展開する上で、行政や関係機関と一体で東成瀬版PMOを構築し、新たな仕組みを推進します。

「東成瀬版PMO構築のための研究」 ～プロジェクト・マネジメント・オフィス～



(2) 観光事業の検証と将来を見据えた協議

行政及び観光物産協会、地域直売所などと連携し、「成瀬ダムを活かした観光事業の研究」を推進します。

- なるセダムミーティング
- 東成瀬村宿活性化協議会
- 新たな観光施設の提案と協議
- 成瀬ダムカレー協議会



独自戦略2 東成瀬村の立地に対応した新たな販路拡大支援

施策9 村の魅力を活かした販路拡大支援

5年間目標	◇広域連携事業の協議及び開催数	8回
	◇市場拡大支援事業所数	15社(グループ)

(1) 近隣市町村への販路拡大支援

当村の特産品や地場産品等を近隣市町村等へ売込み、販路拡大及び広域連携で市場拡大と交流人口の増加を目指します。

- 地域や業種を超えた広域的なマッチング支援
- 広域連携事業の提案と近隣商工会との共同事業

(2) 更なる販路拡大を目指す事業者に対しての集中支援

市場拡大を目指す事業者に対して、事業規模や商品構成に応じて、県内や首都圏等への展示会の出展支援を強化します。

- 専門家による効果的な販路拡大支援
- グローバルな視点での市場拡大支援
(ふるさと納税返礼品登録、SDGs関連の取り組み等)



施策10 新たな販路拡大方法の導入・定着支援

5年間目標	◇ICT活用事業者割合	40%
	◇DX推進による事業への提案数	10件

(1) ICTを活用した商品(サービス)PR事業の実施

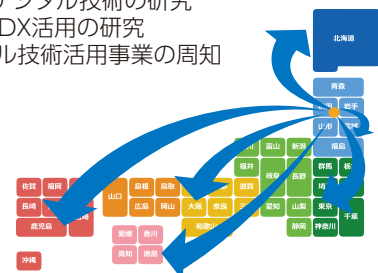
ICTを活用して情報発信している事業者を調査し(データ化)、更なる商品(サービス)PR手法を取り入れ、売上増加や収益増加につながる支援を推進します。

- SNSやホームページ等活用事業者の調査
- HPやSNSの活用支援
- ECサイトやネットショップでの販路拡大支援

(2) デジタル技術を活用した新たな販路拡大方法の検討

効果的な経済活性化や社会経済環境に応じた地域振興策を提案し、講習会や専門家派遣による支援を実施します。

- ICT活用及びデジタル技術の研究
- 最先端技術やDX活用の研究
- 新たなデジタル技術活用事業の周知



発行／令和４年３月
秋田県商工会連合会

T E L 018 - 863 - 8491

F A X 018 - 863 - 8490

E-mail akisk@skr-akita.or.jp

U R L <https://www.skr-akita.or.jp>



 秋田県商工会連合会・21商工会

